

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 達佳
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長 (氏名) 小林 光二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	465,731	—	4,671	—	6,437	—	1,554	—
20年3月期第1四半期	474,928	△2.0	7,537	△32.3	9,524	—	2,238	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	570.35	560.56	570.35	560.56
20年3月期第1四半期	815.72	810.78	815.72	810.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,172,452	552,934	552,934	552,934	45.2	202,697.83	202,697.83	
20年3月期	1,251,912	590,861	590,861	590,861	45.3	206,602.50	206,602.50	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 530,274百万円 20年3月期 567,293百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	1,750.00	—	1,750.00	3,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	980,400	—	21,700	—	27,000	—	12,700	—	4,756.56	4,756.56
通期	2,061,000	0.2	56,300	0.3	66,700	△1.9	34,500	△4.8	13,372.57	13,372.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	2,781,840株	20年3月期	2,781,840株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	165,754株	20年3月期	36,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	2,725,892株	20年3月期第1四半期	2,744,676株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の日本経済は、ガソリン価格や食料品・日用品の価格上昇により、個人消費が伸び悩むなか、原材料価格の上昇や米国経済減速の影響が相俟って企業収益も弱含みとなるなど、景気の足踏み状態が続き、先行きに対する不透明感が一層増してきております。広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、クロスメディアを核とした統合的なソリューションを提供すべく、グループの総力を結集し、積極的な営業活動を展開いたしました。当第1四半期の連結業績は、売上高4,657億31百万円、売上総利益732億80百万円、営業利益46億71百万円、経常利益64億37百万円、四半期純利益15億54百万円となりました。

なお、持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を行っていないため、当第1四半期においては、ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みを行っておりません。ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みは、第2四半期連結累計期間および通期においてのみ行います。

事業の種類別業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高4,467億88百万円、営業利益44億10百万円でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高142億90百万円、営業損失8億99百万円でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。同社グループは、売上高の計上において完成基準を採用しております。同社グループの顧客においては、上期初あるいは下期初から新しいシステムの稼働を開始する機会が多いため、同社グループの売上高の計上は第2四半期および第4四半期に偏重し、第1四半期および第3四半期の売上高は相対的に低くなる傾向にあります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高104億82百万円、営業利益43百万円でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高4,284億70百万円、営業利益49億11百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高392億49百万円、営業損失2億15百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,658億86百万円、売上総利益は468億94百万円、営業利益は44億55百万円、経常利益は126億57百万円、当第1四半期純利益は78億41百万円となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期比 増減
	百万円	%	%
新聞	36,740	10.0	△15.2
雑誌	15,247	4.2	△5.4
ラジオ	5,487	1.5	△7.1
テレビ	182,312	49.8	△1.7
(テレビタイム)	(83,673)	(22.9)	(2.7)
(テレビスポット)	(98,638)	(27.0)	(△5.2)
インタラクティブメディア	6,103	1.7	15.8
OOHメディア	12,739	3.5	1.2
クリエイティブ	44,887	12.3	△7.3
マーケティング プロモーション	38,277	10.5	3.5
コンテンツサービス	17,690	4.8	△12.8
その他	6,399	1.7	31.6
計	365,886	100.0	△3.5

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比の合計が100.0とまらないのは、小数第1位未満を四捨五入しているためです。

マス四媒体の売上高は、2,397億88百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,260億97百万円となり、売上高構成比は34.5%となりました。

<業種別>

当社売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比4.7%増）、「家電・AV機器」（同14.4%増）、「趣味・スポーツ用品」（同22.0%増）の3業種で売上高が増加しました。一方、「飲料・嗜好品」（同4.5%減）、「化粧品・トイレットリー」（同5.8%減）、「自動車・関連品」（同2.0%減）、「金融・保険」（同14.7%減）、「食品」（同1.3%減）、「薬品・医療用品」（同3.1%減）、「流通・小売業」（同8.1%減）の7業種で売上高が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことから、資産全体では794億60百万円の減少となりました。一方、負債についても、主に仕入債務の減少等により、負債合計は415億33百万円の減少となりました。

また、当第1四半期純利益が配当および自己株式の取得等を下回ったため、純資産合計は379億27百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、第2四半期には「第29回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」という大型イベントがあるものの、景気の先行きは引き続き厳しい状況が予想されることから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を表記のとおり修正いたします。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、持分法投資利益は、ピューブリスグループの前期実績に基づき71億83百万円(のれん償却43億82百万円控除後)としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成20年1月から3月の平均為替レート1ユーロ=約158円を用いております。

また、予想1株当たり当期(四半期)純利益の算出に用いる期中平均株式数は、当社が現在行っている自己株式取得の状況を勘案して算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. その他

持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を行っていないため、第1四半期連結会計期間においては、ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みを行っておりません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,732	71,578
受取手形及び売掛金	442,879	502,791
有価証券	263	321
たな卸資産	25,317	22,768
その他	53,501	48,414
貸倒引当金	△4,457	△4,871
流動資産合計	571,236	641,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	158,818	158,868
その他(純額)	92,749	94,169
有形固定資産合計	251,567	253,038
無形固定資産		
のれん	16,188	17,477
その他	23,050	24,305
無形固定資産合計	39,239	41,783
投資その他の資産		
投資有価証券	244,678	249,684
その他	67,025	67,775
貸倒引当金	△1,108	△1,093
投資損失引当金	△186	△278
投資その他の資産合計	310,408	316,087
固定資産合計	601,216	610,909
資産合計	1,172,452	1,251,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,591	430,709
短期借入金	8,029	10,289
未払法人税等	2,287	13,271
引当金	1,784	2,428
その他	80,841	70,805
流動負債合計	488,535	527,504
固定負債		
長期借入金	79,957	81,324
退職給付引当金	30,860	30,544
その他の引当金	1,110	1,386
その他	19,054	20,291
固定負債合計	130,983	133,547
負債合計	619,518	661,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,588	61,586
利益剰余金	456,465	460,444
自己株式	△37,764	△6,754
株主資本合計	539,256	574,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,783	4,339
繰延ヘッジ損益	25	△559
土地再評価差額金	△7,179	△7,179
為替換算調整勘定	△5,611	△3,550
評価・換算差額等合計	△8,981	△6,950
新株予約権	0	0
少数株主持分	22,659	23,567
純資産合計	552,934	590,861
負債純資産合計	1,172,452	1,251,912

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	465,731
売上原価	392,451
売上総利益	73,280
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	33,630
役員賞与引当金繰入額	134
退職給付引当金繰入額	2,468
役員退職慰労引当金繰入額	72
福利厚生費	4,279
減価償却費	3,436
のれん償却額	505
その他	24,081
販売費及び一般管理費合計	68,608
営業利益	4,671
営業外収益	
受取利息	386
受取配当金	1,329
為替差益	228
持分法による投資利益	51
その他	529
営業外収益合計	2,525
営業外費用	
支払利息	560
その他	198
営業外費用合計	759
経常利益	6,437
特別利益	
固定資産売却益	20
投資損失引当金戻入額	91
貸倒引当金戻入額	45
その他	38
特別利益合計	197
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	75
投資有価証券売却損	52
特別退職金	69
その他	35
特別損失合計	239
税金等調整前四半期純利益	6,394
法人税、住民税及び事業税	1,140
法人税等調整額	3,741
法人税等合計	4,881
少数株主損失(△)	△41
四半期純利益	1,554

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	446,788	14,290	10,482	471,560	(5,828)	465,731
営業利益 (△は営業損失)	4,410	△899	43	3,553	1,118	4,671

事業区分の変更

従来、情報サービス業は、その他の事業に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、情報サービス業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であるため、当第1四半期連結累計期間より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度と同じ事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	446,788	24,737	471,525	(5,793)	465,731
営業利益 (△は営業損失)	4,410	△855	3,555	1,116	4,671

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	428,470	39,249	467,719	(1,987)	465,731
営業利益(△は営業損失)	4,911	△215	4,696	(24)	4,671

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

I 海外売上高	38,029百万円
II 連結売上高	465,731百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	58,967	61,586	460,444	△ 6,754	574,243
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,805	—	△4,805
四半期純利益	—	—	1,554	—	1,554
自己株式の取得 ※	—	—	—	△31,022	△31,022
自己株式の処分	—	2	—	12	15
在外子会社の会計処理の統一による剰余金の減少高	—	—	△728	—	△728
当第1四半期末までの変動額合計(百万円)	—	2	△3,979	△31,009	△34,986
平成20年6月30日残高(百万円)	58,967	61,588	456,465	△37,764	539,256

※ このうち、31,021百万円は平成20年6月の公開買付けによるものです。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1)要約四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	474,928
II 売上原価	398,136
売上総利益	76,792
III 販売費及び一般管理費	69,254
営業利益	7,537
IV 営業外収益	2,717
V 営業外費用	731
経常利益	9,524
VI 特別利益	637
VII 特別損失	341
税金等調整前四半期純利益	9,820
税金費用	7,721
少数株主損失(△)	△139
四半期純利益	2,238

- (注) 1. 持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を行っていないため、第1四半期連結累計期間においては、ピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みを行っておりません。
2. 税金費用については年間見積実効税率をもとに算出しております。

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	457,298	23,954	481,252	(6,323)	474,928
営業費用	448,940	25,812	474,752	(7,361)	467,390
営業利益(△は営業損失)	8,357	△1,857	6,500	1,037	7,537

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	441,461	35,836	477,297	(2,368)	474,928
営業費用	433,406	36,358	469,764	(2,373)	467,390
営業利益(△は営業損失)	8,055	△522	7,533	4	7,537

6. その他の情報

該当事項はありません。